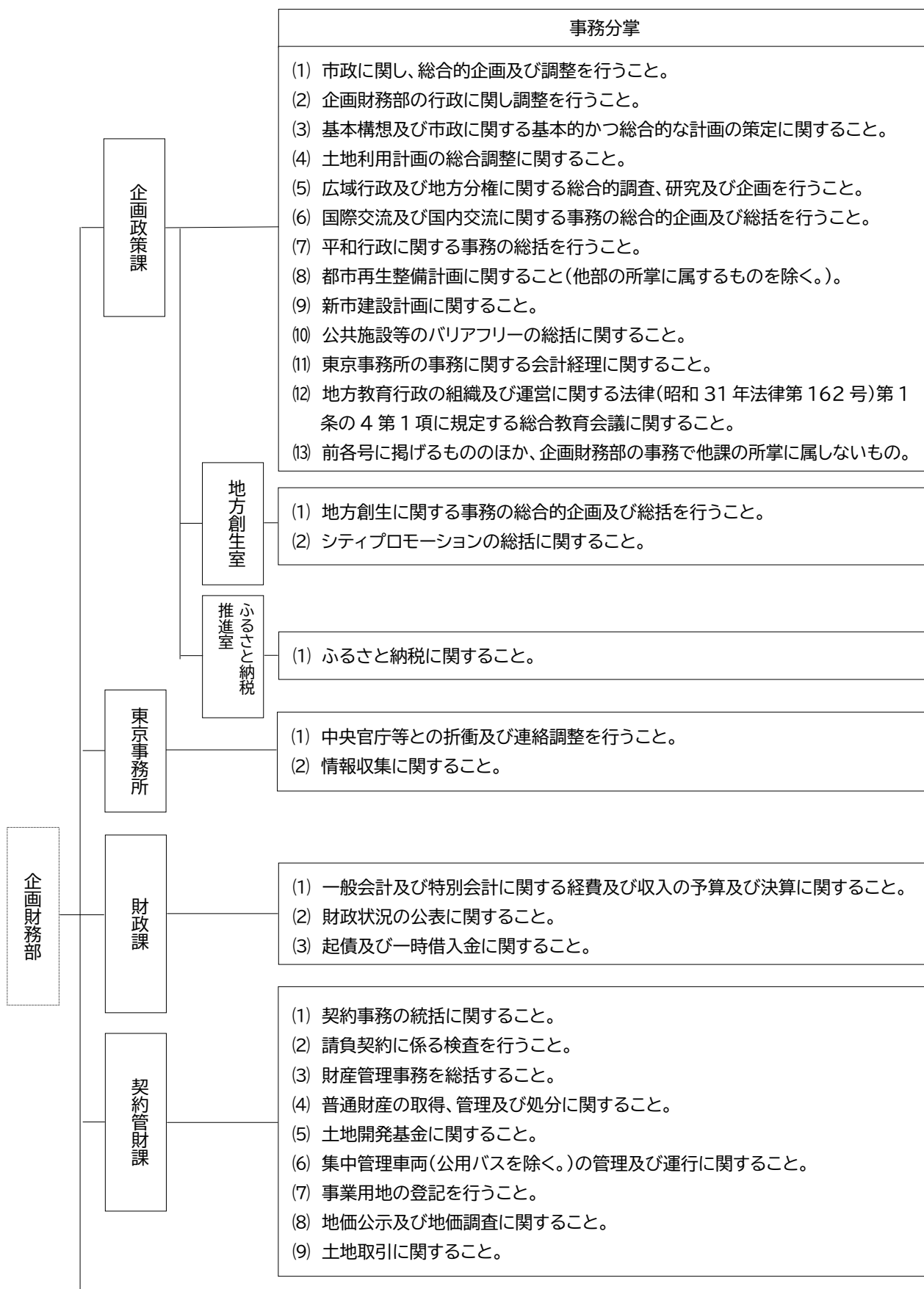


企画財務

I 組織と事務分掌



市民税課	(1) 税務事務の総合調整に関する事。 (2) 市民税、県民税及び森林環境税の賦課に関する事。 (3) 軽自動車税の賦課に関する事。 (4) 市たばこ税及び入湯税の賦課に関する事。 (5) 市民税に係る各種証明(納税証明を除く。)に関する事。
資産税課	(1) 土地、家屋及び償却資産の調査並びに評価に関する事。 (2) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関する事。 (3) 固定資産税等に係る証明(納税証明を除く。)に関する事。 (4) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する事。
債権管理課	(1) 市税、県民税及び森林環境税の徴収に関する事。 (2) 納税証明に関する事。 (3) 固定資産評価審査委員会に関する事。 (4) 市税その他の市の有する金銭の給付を目的とする債権の滞納対策等に係る総括に関する事。

Ⅱ 概況

企画財務部は、6課2室及び東京事務所で構成され、市政に関する総合的な企画及び施策の調整、国際・国内交流、予算の編成及び決算、契約及び財産管理の総括、市税の賦課徴収などに関する事項を担当しています。

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

本市の人口の現状や2060年(令和42年)に13万人程度の人口水準を目指す将来展望を示した「諫早市長期人口ビジョン」と、少子高齢化・人口減少対策を戦略的に推進していくための指針となる「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。さらに、令和2年3月、これまでの取組状況や有識者等で構成する「諫早市まちづくり総合戦略推進会議」の意見等を踏まえ、第2期総合戦略を策定しました。

引き続き、市民や産業界、大学、金融機関、関係団体等と力を合わせるとともに、国・県・関係市町と連携し、雇用対策、少子化対策、定住対策等を着実に推進していきます。

第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(4つの基本目標)

- 1 魅力あるしごとをつくる
- 2 多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

2 平和行政

(1) 平和都市諫早宣言

(宣言文は「平和都市諫早宣言」のページに掲載)

広告塔や掲示板の設置、広報誌への掲載等により、宣言の普及を進めています。

(2) 平和啓発行事

毎年7月から8月にかけて平和啓発事業を開催し、市民の平和への関心を高め、世界恒久平和の実現を目指しています。

① 原爆パネル展

原爆による被災状況について、写真や絵などのパネルを巡回展示します。

期日 令和5年7月20日(休)～8月30日(水)

場所 諫早図書館、たらみ図書館、小長井文化ホール、小野ふれあい会館

② 戦争・被爆体験講話会

児童を対象に、市内在住の戦争体験者の方からの講話、平和学習などを行います。

日時 令和5年7月27日(木) 10:00～

場所 市民センター講堂

③ 平和のつどい

市民を対象に、被爆体験講話、小・中学生の平和学習発表などを行います。

※令和5年度は、台風の影響により開催中止

(3) 戦争・被爆体験証言映像

戦争や被爆の体験を風化させることなく次世代へ継承するため、戦争・被爆体験の証言映像を諫早市公式 YouTube にて公開しています。また、DVD を市内図書館で貸し出しています。

(4) 戦争・被爆体験談の収集・公開

戦争・被爆体験談を収集し過去の資料を整理、デジタル化するとともに、市ホームページにて「戦争のない未来へ～子どもたちへの伝言～」と題し、戦争・被爆体験談を公開しています。また、ホームページに公開したものを冊子にまとめ、市内図書館及び小・中学校に配布しています。

(5) 被爆樹木の植樹

争いや核兵器のない平和な世界の実現を願い、生命を大切に優しい心をもつことを目的として、高

城公園に被爆樹木の苗木を植樹しています。

- ・平成20年3月 被爆クスノキ2世植樹

(親木:山王神社のクスノキ

日本非核宣言自治体協議会から苗木提供)

- ・平成22年3月 被爆ザクロ3世植樹

(親木:長崎市 榊安彦氏自宅のザクロ

榊氏から苗木寄贈)

【平和都市諫早宣言石碑と被爆クスノキ】



3 交流事業

(1) 国際交流

文化や歴史、習慣などが異なる他国の人々との交流はお互いの違いを認めつつ、自己の認識や考え方を顧みる機会ともなります。姉妹・友好都市との交流や、市民主体による国際交流活動を支援することで、市民の国際感覚を醸成し、市政の発展に寄与しています。

○姉妹・友好都市の概要

都市名	アメリカ合衆国 テネシー州 アセンズ市	中華人民共和国 福建省 漳州市	中華人民共和国 江蘇省 蘇州市平江区
締結	昭和61(1986)年4月25日 姉妹都市盟約書締結	平成3年(1991)年4月15日 友好都市締結議定書締結	平成8(1996)年11月18日 友好都市趣意書締結(旧多良見町) 平成18(2006)年10月14日 友好都市趣意書再締結
人口	約1万4千人	約527万人	約26万8千人
面積	40.17km ²	12,900km ²	22.5km ²
都市の概要	アメリカ合衆国テネシー州の東部に位置する郊外都市。緯度で比べると日本の関東地方にあたる。隣接する4つの市と一体となり「マクミンスカウンティ(日本の郡に相当する広域行政区域)」を構成し、その中核都市となっている。日本企業も進出している。	中華人民共和国福建省の最南部に位置し、台湾に直面している。亜熱帯気候に属する。古来貿易港として発展してきた福建省第3の都市。農業や漁業が特に盛んである。2008年に世界文化遺産に登録された「福建土楼」などの文化財もある。近年急速に発展を遂げている。	中華人民共和国江蘇省蘇州市の東北部に位置する。蘇州市の宋の時代の名称「平江府」から名付けられた。区内にはクリークが巡り、江南水郷の情緒をそのままに残している。拙政園などの古典庭園や寒山寺など観光資源に恵まれている。
主要産業	タバコ、大豆、麦などの農作物林業、牧畜、乳製品、製紙、家具、電気製品	ライチ、バナナ、パイナップルなどの果実、水仙、蘭などの花き、製茶、工芸品	貿易、観光、飲食業などの第3次産業
交流の始まり	昭和43年、長崎ウエスレヤン短大(現・鎮西学院大学)がアセンズ市のテネシー・ウエスレヤン大学と姉妹校となり、交換留学生制度などで交流を始めたことがきっかけ。	昭和57年、長崎県と福建省が友好県省締結。長崎市と福州市(第1都市)、佐世保市と廈門市(第2都市)に続いて、第3都市である諫早市と漳州市で交流が始まった。	平成5年から、旧多良見町が、上海市や蘇州市に「少年少女友好訪中使節団」を派遣。相互交流を深める中で、友好交流の気運が盛り上がった。

※蘇州市平江区は、平成24(2012)年10月に近隣2区と合併し、現在は「姑蘇区」となっています。

(上記データは、旧平江区のものです。)

○姉妹・友好都市の位置

<アメリカ合衆国>



<中華人民共和国>



(2) 市内における国際交流の取組

市民主体の国際交流を通じた、国際感覚あふれる、豊かなまちづくり・ひとづくりを目的に活動を行っている「いさはや国際交流センター」があり、外国人のホームステイ受入、留学生との交流会や市民向けの講座、国際交流フェスタの開催など、様々な活動を行っています。

(3) 国内交流

岡山県津山市、島根県出雲市、長崎県諫早市の三市において、市政執行の面で相互に啓発し、市政の進展と市民福祉の向上に期するとともに、市民相互の交流と親善を深めることを目的に、三市間による友好交流を進めています。

① 経過

昭和56年7月28日 三市友好交流都市締結

平成13年11月2日 三市友好交流都市締結20周年記念シンポジウム

平成23年7月29日 三市友好交流都市締結30周年記念式典

災害時相互応援協定締結

令和4年11月22日 三市友好交流都市締結40周年記念式典(新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期)

② 三市による主な交流活動

- ・職員の相互派遣
- ・三市友好交流都市まちづくり会議
- ・三市文化交流展(平成29年出雲市、令和2年津山市、令和4年諫早市)
- ・その他、担当部局において意見交換・調整会議の開催

○3市の概要

自治体名	津山市	出雲市	諫早市
市制施行	昭和4年2月11日 加茂市、阿波村、勝北町、久米町が津山市へ編入合併 (平成17年2月28日)	平成17年3月22日 出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町が新設合併 斐川町が出雲市へ編入合併 (平成23年10月1日)	平成17年3月1日 諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が新設合併
人口(令和6年4月1日)	95,503人	172,455人	131,311人
面積	506.33km ²	624.36km ²	341.79km ²
一般会計当初予算(令和6年度)	494億3,500万円	897億7,000万円	700億7,000万円
市の木	クスノキ	クロマツ	ヒゼンマユミ
市の花	サツキ、サクラ	キク	ツクシジャクナゲ
市役所所在地と電話番号	〒708-8501 津山市山北520番地 TEL 0868-32-2027	〒693-8530 出雲市今市町70 TEL 0853-21-2211	〒854-8601 諫早市東小路町7-1 TEL 0957-22-1500
市長	谷口圭三	飯塚俊之	大久保潔重

4 諫早市まちづくりサポート事業

諫早市の魅力や活力を創生するため、市民の皆さんが企画し、主体的に取り組む「地域活性化につながるまちづくり事業」に対して支援を行います。

(1) 対象事業

- ① 諫早の魅力、活力づくりに貢献する事業
 - ② イベント等の開催により、地域経済の活性化につながる事業
 - ③ 地域の課題解決につながる事業
- ※但し、次のような事業は対象となりません。

- A 施設整備や構造物の建設等(施設の改修を含む)
- B 地区住民の交流行事など、親睦会的な事業
- C 私的な利益を目的とする事業
- D 宗教的活動や政治的活動
- E 事業実施を伴わない調査・研究事業
- F この補助金以外に、市等の補助金を受けている事業など

(2) 応募資格

「市内に住所を有する人」、または「市内に通勤・通学する人」を1人以上含む5人以上の団体(但し、中学生を除く15歳以上の団体であること)

※例: ボランティアグループ、市民活動団体、地域づくり団体、学生など

5 さまざまな機関・団体との連携推進

大学や金融機関、民間企業等と幅広い分野で相互に連携・協力し、それぞれが有する専門性と強みを活かし、地域の活性化及び地域社会の発展に寄与しながら、人口減少対策を始めとするまちづくりの推進を図っていきます。

連携協定の概要

① 大学との連携協定

○協定締結日:平成27年2月16日

締結大学:鎮西学院大学、長崎総合科学大学

協定名:まちづくり協定

② 金融機関との連携協定

○協定締結日:平成27年12月18日

締結金融機関:株式会社十八銀行、株式会社親和銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、たちばな信用金庫

協定名:地方創生に関する連携協定

主な連携項目:地方創生の推進に関する事

移住促進・定住促進・空き家対策に関する事

企業誘致に関する事

子育て支援等に関する事 等

③ 民間企業との包括連携協定

○協定締結日:令和3年7月30日

締結企業:大塚製薬株式会社

協定名:包括連携協定

主な連携項目:市民の健康維持・増進や食育の推進に関する事

スポーツの振興、青少年の育成に関する事

災害発生時の支援及び防災・減災に関する事

その他地域の活性化、市民サービスの向上に関する事

○協定締結日:令和3年8月3日

締結企業:あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

協定名:地方創生に関する連携協定

主な連携項目:地域・暮らしの安全・安心に関すること

防災・災害対策に関すること

その他、地方創生に資する取組に
すること

○協定締結日:令和3年12月21日

締結企業:日本郵便株式会社

協定名:包括連携協定に関する協定

主な連携項目:安心・安全な暮らしの実現に関すること

地域経済活性化に関すること

未来を担う子どもの育成に関すること

女性の活躍推進に関すること

その他、地方創生に関すること

○協定締結日:令和5年8月28日

締結企業:第一生命保険株式会社

協定名:包括連携協定

主な連携項目:健康増進に関すること

スポーツ振興に関すること

子育て・青少年育成に関すること

安心・安全、快適な暮らしの実現に
すること

環境保全に関すること

諫早市の魅力発信に関すること

その他、地域社会の活性化及び市民

サービスの向上に関すること

6 ふるさと納税

全国に本市の魅力を発信し、地域の活力を引き出すシティプロモーションの取組を推進するとともに、財源確保に努めます。いただいた寄附金は、寄附者が指定した11種類の使途に応じ、本市が目指す「ひとが輝く創造都市・諫早」の実現のため、豊かな地域の形成、住民福祉の増進事業の推進などに活用しています。

また、本市の「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業の趣旨に賛同いただける企業からの企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の受け入れにより、官民挙げて事業の効果的な推進を図っていきます。

(1) 令和5年度ふるさと納税の状況

(単位:件/千円)

事業の種類	寄附件数	寄附金額
① 未来を担う子ども・子育て応援事業	9,224	142,629
② 学びと夢を培う教育・文化推進事業	811	12,420
③ 「図書館のまち・諫早」推進事業	485	6,857
④ 活力ある産業振興事業	925	14,753
⑤ 支え合う地域福祉・保健事業	1,026	17,205
⑥ 快適な生活環境基盤の整備事業	562	8,532
⑦ 花と緑につつまれたまちづくり事業	456	5,645
⑧ 豊かな森林を育む事業	942	14,228
⑨ 未来へつながるまちづくり事業	402	5,837
⑩ Jリーグ「V・ファーレン長崎」への応援	434	7,194
⑪ 市長おまかせコース	10,713	171,525
計	25,980	406,825

(2) 令和5年度企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の状況

寄附企業 3社 寄附金額 3,000千円

7 東京事務所

(1) 中央官庁などとの折衝や連絡調整

市の重点施策を実現するため、中央官庁や国会議員などと連絡調整を行っています。

(2) 各種会議の連絡調整

東京で開催される各部局関連会議の出席や資料収集等の対応を行いながら、市の情報の積極的な発信や市政運営の円滑化を図っています。

(3) 諫早市出身者及び縁故者との交流促進

諫早市及びその近郊出身者やその縁故の人たちが親睦を深め、ふるさと諫早の発展のためにつくられた「東京諫早会」や、各種の郷土人会等との交流を行うことにより、人的ネットワークを構築し、情報収集や諫早の魅力発信を積極的に行っています。

○所在地等

駐在する職員は2名(東京事務所長は諫早修習館館長を兼務)

〒112-0015

東京都文京区目白台1丁目4番15号

TEL 03-3947-3296

FAX 03-5395-7175

8 財政運営

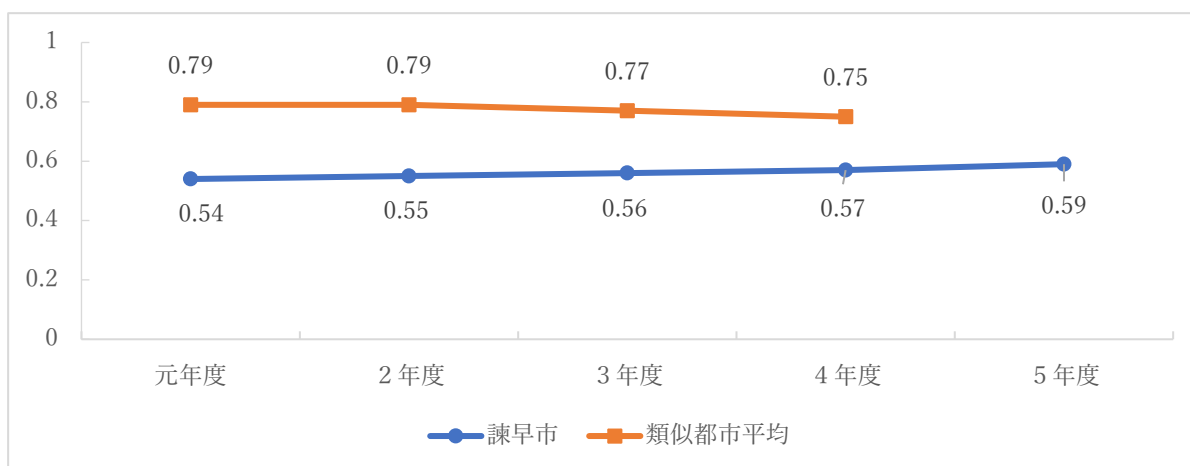
(1) 令和5年度決算状況

① 一般会計総括表

(単位:千円)

区分	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	対前年度増減額	対前年度増減率(%)
歳入決算額	76,084,520	74,315,100	74,378,781	63,681	0.1
歳出決算額	73,834,283	72,494,261	72,744,847	250,586	0.3
歳入歳出差引額	2,250,237	1,820,839	1,633,934	△186,905	△10.3
翌年度へ繰り越すべき財源	685,865	343,933	350,471	6,538	1.9
実質収支額	1,564,372	1,476,906	1,283,463	△193,443	△13.1

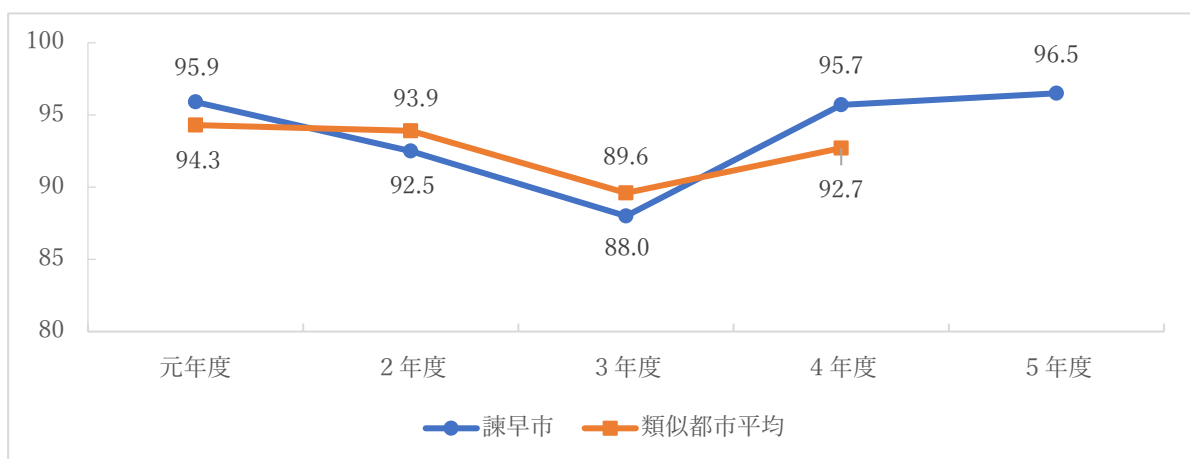
② 財政力指数の推移状況(普通会計)



※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値で、指数が高いほど財政力が強いことを示す。

※令和5年度は、単年度で0.63、3か年平均で0.59となった。

③ 経常収支比率の推移状況(普通会計)



※経常収支比率は、財政の弾力性を判断するために使われる指標であり、比率が高いほど財政が硬直化していることを示す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

④ 特別会計決算総括表

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		16,653,220	16,624,945	28,275	0	28,275
後期高齢者医療		2,043,735	1,946,707	97,028	0	97,028
介護保険事業	保険事業勘定	13,640,327	12,600,858	1,039,469	0	1,039,469
	サービス事業勘定	56,610	7,191	49,419	0	49,419
駐車場事業		31,628	28,875	2,753	0	2,753
墓園事業		77,313	18,860	58,453	0	58,453
合 計		32,502,833	31,227,436	1,275,397	0	1,275,397

⑤ 年度末市債現在高の推移

(単位:千円)

会計名	R3年度		R4年度		R5年度	
	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額
一般会計	50,750,509	376	47,537,088	354	45,748,043	342

※市民1人当り額は、各年度末の住民基本台帳人口で算出(R3:134,949人、R4:134,380人、R5:133,670人)

⑥ 年度末基金現在高の推移

(単位:千円)

会計名		R3年度		R4年度		R5年度	
		現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額
一般会計		24,158,807	179	23,887,467	178	21,911,453	164
特別会計	国民健康保険事業	1,015,470	7	885,470	6	565,470	4
	介護保険事業	1,569,887	12	1,570,358	12	1,570,390	12
	小計	2,585,357	19	2,455,828	18	2,135,860	16
合計		26,744,164	198	26,343,295	196	24,047,313	180

※基金現在高には、定額運用基金は含んでいない。

※市民1人当り額は、各年度末の住民基本台帳人口で算出(R3:134,949人、R4:134,380人、R5:133,670人)

(2) 一般会計決算状況

① 歳入

(単位:千円)

区分		R3年度		R4年度		R5年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自主財源	市税	17,322,781	22.8	17,735,031	23.9	18,178,818	24.4	2.5
	分担金及び負担金	346,709	0.5	366,331	0.5	301,634	0.4	△ 17.7
	使用料及び手数料	750,551	1.0	762,869	1.0	760,449	1.0	△ 0.3
	財産収入	340,779	0.4	181,199	0.2	117,453	0.2	△ 35.2
	寄付金	579,830	0.8	1,108,115	1.5	429,963	0.6	△ 61.2
	繰入金	3,136,092	4.1	4,967,490	6.7	6,021,248	8.1	21.2
	繰越金	1,792,018	2.4	2,250,236	3.0	1,820,839	2.5	△ 19.1
	諸収入	2,780,952	3.6	2,864,170	3.9	3,131,587	4.2	9.3
小計		27,049,712	35.6	30,235,441	40.7	30,761,991	41.4	1.7
依存財源	地方譲与税	524,036	0.7	527,480	0.7	531,915	0.7	0.8
	利子割交付金	8,114	0.0	4,586	0.0	4,731	0.0	3.2
	配当割交付金	61,365	0.1	49,347	0.1	59,339	0.1	20.2
	株式等譲渡所得割交付金	77,404	0.1	47,755	0.1	74,204	0.1	55.4
	法人事業税交付金	194,079	0.3	205,039	0.3	235,426	0.3	14.8
	地方消費税交付金	3,272,178	4.3	3,396,264	4.6	3,425,147	4.6	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	43,204	0.1	39,486	0.0	39,336	0.1	△ 0.4
	環境性能割交付金	26,320	0.0	33,407	0.0	38,868	0.0	16.3
	地方特例交付							

② 歳出

(単位:千円)

区分	R3年度		R4年度		R5年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
議 会 費	317,833	0.4	314,485	0.4	311,899	0.4	△ 0.8
総 務 費	2,314,129	3.1	2,089,957	2.9	1,412,546	1.9	△ 32.4
企 画 財 務 費	6,204,329	8.4	6,500,484	9.0	5,408,735	7.4	△ 16.8
こども福祉費	23,846,288	32.3	23,338,111	32.2	24,944,815	34.3	6.9
健康保険費	7,832,595	10.6	7,371,892	10.2	6,889,481	9.5	△ 6.5
地域政策費	5,190,281	7.0	5,463,640	7.5	5,617,899	7.7	2.8
農林水産費	2,077,010	2.8	2,672,492	3.7	2,999,380	4.1	12.2
経済交流費	6,308,977	8.6	5,599,451	7.7	6,028,443	8.3	7.7
建設費	7,263,845	9.8	6,516,244	9.0	6,483,388	8.9	△ 0.5
消防防災費	1,832,083	2.5	1,859,880	2.6	1,861,939	2.6	0.1
教育費	3,132,804	4.3	3,670,564	5.0	4,250,142	5.9	15.8
災害復旧費	381,707	0.5	230,890	0.3	109,294	0.2	△ 52.7
公 債 費	7,132,402	9.7	6,866,171	9.5	6,426,886	8.8	△ 6.4
合 計	73,834,283	100.0	72,494,261	100.0	72,744,847	100.0	0.3

9 契約管理

(1) 建設工事契約締結状況

(単位:千円)

契約方法	R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指名競争入札	242	3,404,298	264	3,509,738	241	3,786,031
制限付一般競争入札	24	2,846,159	19	2,135,902	47	6,826,569
随意契約	19	219,201	18	201,061	11	96,492
計	285	6,469,658	301	5,846,701	299	10,709,092

(2) 入札監視委員会(令和5年度)

公共工事の入札及び契約事務における透明性を確保するため、入札及び契約手続き等の審議を行います。

委員数 5名

開催回数 2回(定例会2回)

(3) 建設工事指名審査委員会(令和5年度)

建設工事の適正な施工を期すため、入札参加資格者の格付け、入札参加者の指名及び指名停止措置等の審査を行います。

委員数 9名(委員長 副市長)

開催回数 11回

審査件数 59件

審査の内訳

建設工事に係る指名審査	10件	談合情報に係る審査	0件
一般競争入札の公告内容審査	47件	指名停止措置に係る審査	1件
入札参加業者の格付審査	1件		

(4) 調査・設計・測量等契約締結状況

(単位:千円)

契約方法	R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指名競争入札	54	378,110	58	654,511	50	630,640
随 意 契 約	0	0	2	41,910	3	42,075
計	54	378,110	60	696,421	53	672,715

(5) 物品等契約締結状況

(単位:千円)

契約種別	R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
物 品 購 入	200	393,270	179	435,595	192	549,414
業 務 委 託	42	286,673	41	298,724	41	324,847
賃貸借契約	3	1,547	6	8,428	3	4,120
単 価 契 約	2	—	2	—	2	—
計	247	681,490	228	742,747	238	878,381

10 財産管理

(1) 市有財産

令和6年3月31日現在における市有財産等の状況は、下記のとおりです。

① 土地・建物

令和6年3月31日現在

区分		土地(㎡)	建物(㎡)
行政財産	庁 舎 等	140,401.87	49,374.00
	学 校	888,005.61	220,155.77
	住 宅	248,007.44	91,250.79
	公 園	3,730,171.55	8,319.60
	そ の 他	35,470,489.63	205,155.82
	小 計	40,477,076.10	574,255.98
普通財産	宅 地	213,143.09	5,125.70
	山 林	637,408.42	—
	原 野	632,604.38	—
	雑 種 地	129,228.56	—
	田 畑	46,341.15	—
	保 安 林	40,626.37	—
	そ の 他	155,762.31	—
	小 計	1,855,114.28	5,125.70
合 計		42,332,190.38	579,381.68

② 基金

令和6年3月31日現在

区分		名称		金額(千円)		
一般会計	財政調整	諫早市財政調整基金		2,909,293		
		諫早市減債基金		1,544,905		
		諫早市退職手当基金		1,125,480		
		小 計		5,579,678		
	積立基金	目的積立	諫早市庁舎整備基金	408,079		
			諫早市地域づくり基金	4,164,179		
			諫早市地域環境整備事業基金	55,448		
			諫早市都市整備事業基金	2,231,098		
			諫早市まちづくり未来基金	873,491		
			諫早市地域福祉基金	1,415,291		
			諫早市こども未来基金	1,305,012		
			諫早市し尿処理施設高度処理設備管理基金	5,197		
			諫早市産業活性化基金	1,103,747		
			諫早市豊かな森づくり基金	290,623		
			諫早市いこいの森たかき整備振興基金	11,123		
			諫早市緑化基金	166,817		
			諫早市教育振興基金	786,340		
			諫早市図書等購入基金	524,069		
			諫早市過疎地域持続的発展特別事業基金	42,010		
			小 計	13,382,524		
	計			18,962,202		
	運用基金	諫早市土地開発基金		300,000		
		諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金		7,789		
		諫早市奨学金貸付基金		304,504		
	計			612,293		
一般会計合計				19,574,495		
特別会計	諫早市国民健康保険財政調整基金			885,470		
	諫早市介護保険介護給付費準備基金			1,570,390		
	特別会計合計			2,455,860		
基金 総 計				22,030,355		

③ 証券

令和6年3月31日現在

名称	金額(千円)
諫早ケーブルメディア放送株式会社株券	100
長崎放送株式会社株券	250
島原鉄道株式会社株券	21,783
株式会社県央企画株券	25,000
長崎国際航空貨物ターミナル株券	12,000
株式会社まちづくり諫早株券	0
長崎県央開発株式会社株券	5,000
計	64,133

④ 出資金・出損金

令和6年3月31日現在

名称		金額(千円)
出 資 金	地方公共団体金融機構出資金	13,000
	長崎国際基金拠出金	2,400
	長崎県地域福祉振興基金出資金	7,800
	長崎県農業信用基金協会出資金	28,560
	長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	34,751
	長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,336
	長崎南部森林組合出資金	19,863
	長崎県漁業信用基金協会出資金	10,100
	長崎県漁港漁場協会出資金	550
	長崎県林業公社出資金	130
	諫早市土地開発公社出資金	5,000
	小計	123,490
出 損 金	諫早市施設管理公社出損金	5,000
	長崎県国際交流協会出損金	4,355
	ながさき地域政策研究所出損金	785
	長崎県すこやか長寿財団出損金	5,176
	長崎県暴力追放運動推進センター出損金	13,890
	諫早湾地域振興基金出損金	70,725
	橘湾栽培漁業推進基金出損金	31,700
	長崎県信用保証協会出損金	55,260
	西九州情報処理開発財団出損金	10,000
	長崎県産業振興財団出損金	30,557
	リバーフロント整備センター出損金	1,000
	諫早市小長井振興公社出損金	3,000
	小計	231,448
合計		354,938

⑤ 公用車台数の推移

(単位:台)

区分		R3年度末	R4年度		R5年度	
			増減	R4年度末	増減	R5年度末
一般会計	普通乗用自動車	30	△ 2	28	△ 1	27
	軽乗用自動車	21	△ 1	20	△ 3	17
	普通貨物自動車	11	0	11	0	11
	軽貨物自動車	110	0	110	12	122
	緊急自動車(消防車)	82	1	83	2	85
	マイクロバス	10	1	11	△ 1	10
	特殊自動車	6	0	6	1	7
	小 計	270	△ 1	269	10	279
特別会計	普通乗用自動車	0	0	0	0	0
	軽乗用自動車	21	0	21	2	23
	軽貨物自動車	9	3	12	△ 1	11
	小 計	30	3	33	1	34
合 計		300	2	302	11	313

(2) 「国土利用計画法」における土地売買等の届出

① 目的

国土利用計画法では、一定面積以上の大規模な土地の取引をしたときは、市を経由して県にその利用目的などを届けることとしています。

② 面積要件

市街化区域	2,000㎡以上
市街化区域を除く都市計画区域	5,000㎡以上
都市計画区域以外の区域	10,000㎡以上

③ 諫早市における土地取引及び土地売買等届出状況

諫早市における土地取引			国土利用計画法に基づく土地売買等届出							
年度	件数	面積(ha)	件数	面積(㎡)	市街化区域		市街化区域を除く都市計画区域		都市計画区域以外の区域	
					件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
R3年度	1,569	144.4	43	184,444.25	12	52,999.40	29	99,894.92	2	31,549.93
R4年度	1,400	128.6	26	401,406.04	13	41,051.08	7	273,775.96	6	86,579.00
R5年度	1,421	118.2	17	100,006.31	5	22,891.24	2	8,173.55	10	68,941.52

11 市税

(1) 市税の税率と納期

令和6年4月1日現在

税目			税率			納期			
市民税	個人分	均等割	3,000 円			個人分 1. 普通徴収 第1期 6月1日から同月30日まで 第2期 8月1日から同月31日まで 第3期 10月1日から同月31日まで 第4期 翌年1月1日から同月31日まで 2. 特別徴収 徴収の月の翌月の10日 法人分 事業年度終了の日の翌日から2カ月以内			
		所得割	6/100						
	法人分	均等割	資本金等の額		従業者数	税率			
			1	2～9に掲げる以外の法人		50千円			
			2	1千万円以下	50人超	120千円			
			3	1千万円超 1億円以下	50人以下	130千円			
			4	1千万円超 1億円以下	50人超	150千円			
			5	1億円超 10億円以下	50人以下	160千円			
			6	1億円超 10億円以下	50人超	400千円			
			7	10億円超	50人以下	410千円			
			8	10億円超 50億円以下	50人超	1,750千円			
			9	50億円超	50人超	3,000千円			
	法人税割		8.4/100(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)						
固定資産税			1.4/100			第1期 5月1日から同月31日まで 第2期 7月1日から同月31日まで 第3期 9月1日から同月30日まで 第4期 12月1日から同月25日まで			
都市計画税			0.3/100						
軽自動車税	環境性能割	三輪以上の軽自動車	燃費要件		区分	税率			
			乗用	電気自動車等 2020年度燃費基準達成かつ2030年度燃費基準 80%達成	営業用	非課税			
					自家用	非課税			
			乗用	2020年度燃費基準達成かつ2030年度燃費基準 70%達成	営業用	0.5%			
					自家用	1.0%			
			乗用	2030年度燃費基準 60%達成	営業用	1.0%			
					自家用	2.0%			
			上記以外		営業用	2.0%			
					自家用	2.0%			
		貨物	乗用	電気自動車等 2022 年度燃費基準 105%達成	営業用	非課税			
					自家用	非課税			
			乗用	2022 年度燃費基準達成	営業用	0.5%			
					自家用	1.0%			
			乗用	2022 年度燃費基準 95%達成	営業用	1.0%			
					自家用	2.0%			
			上記以外		営業用	2.0%			
					自家用	2.0%			
	種別割	原動機付自転車				5月 10 日から同月31日まで			
		50cc以下							
		90cc以下							
		125cc以下							
		ミニカー							
		軽自動車							

税目	税率		納期
軽自動車税 ※1 三輪以上の軽自動車 のうち、最初の新規検 査を受けた月から起算 して13年経過した月 の属する年度の翌年 度以降から適用 ※※(軽課) 一定の環境性能を有 する軽自動車に対し て、燃費性能に応じて 種別割額を75%・5 0%・25%軽減。(新規 取得の翌年度に限 る。) 【適用年度】令和7年度 取得分まで	種 別 割	四輪乗用(営業用) 6,900円 四輪乗用(自家用) 10,800円 四輪貨物(営業用) 3,800円 四輪貨物(自家用) 5,000円 小型特殊自動車 農耕作業用自動車(乗用のもの) 2,400円 その他 5,900円 二輪の小型自動車 6,000円 重課(※1) 三輪 4,600円 四輪乗用(営業用) 8,200円 四輪乗用(自家用) 12,900円 四輪貨物(営業用) 4,500円 四輪貨物(自家用) 6,000円	5月10日から同月31日まで
市たばこ税	1,000本につき	6,552円	売渡し月の翌月の末日
特別土地保有税	保有 1.4/100 取得 3/100	平成15年度以降当分の間新たな 課税停止	保有分 5月31日 取得分 8月31日 2月末日
入湯税	入湯客1人1日につき 宿泊の場合 150円 日帰りの場合 20円		徴収の月の翌月の15日

(2) 市税歳入決算額の推移

令和6年5月31日現在

年度	一般会計歳入決算額	市税収入額	対前年度比	歳入総額に占める 税収の割合
	(円)	(円)	(%)	(%)
R3年度	76,084,520,160	17,322,780,502	103.3	22.8
R4年度	74,315,100,250	17,735,030,998	102.4	23.9
R5年度	74,378,630,846	18,178,818,333	102.5	24.4

(3) 市税の構成比

税目	年度	R3年度	R4年度	R5年度
		%	%	%
市 民 税		41.8	40.6	39.6
固 定 資 産 税		43.4	44.3	45.5
軽 自 動 車 税		3.1	3.1	3.1
市 た ば こ 税		6.0	6.2	6.0
特別土地保有税		0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税		5.7	5.8	5.8
入 湯 税		0.0	0.0	0.0
計		100.0	100.0	100.0

(4) 市税の収入状況

令和6年5月31日現在

税目	R3年度決算			R4年度決算			R5年度決算		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
市 民 税	7,448,723,740	7,248,567,102	97.31	7,387,373,632	7,202,973,275	97.50	7,375,875,254	7,206,146,242	97.70
固 定 資 産 税	7,740,305,218	7,511,813,573	97.05	8,062,946,417	7,852,950,810	97.40	8,451,663,068	8,265,080,517	97.79
軽 自 動 車 税	556,962,883	532,881,433	95.68	579,316,624	558,239,581	96.36	589,471,670	570,822,066	96.84
市 た ば こ 税	1,036,822,411	1,036,822,411	100.00	1,096,763,145	1,096,763,145	100.00	1,091,060,939	1,091,060,939	100.00
特別土地保有税	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
都 市 計 画 税	1,020,078,599	989,811,023	97.03	1,049,818,943	1,022,339,807	97.38	1,067,158,215	1,043,489,269	97.79
入 湯 税	2,884,960	2,884,960	100.00	1,764,380	1,764,380	100.00	2,219,300	2,219,300	100.00
計	17,805,777,811	17,322,780,502	97.29	18,177,983,141	17,735,030,998	97.56	18,577,448,446	18,178,818,333	97.85%

(5) 市民1人当たりの市税負担額

税目	R3年度		R4年度		R5年度	
	人口 133,043 人		人口 132,327 人		人口 131,613 人	
	調定額	1人当たり負担額	調定額	1人当たり負担額	調定額	1人当たり負担額
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	7,235,250,536	54,383	7,195,817,400	54,379	7,202,986,840	54,729
固 定 資 産 税	7,301,807,000	54,883	7,846,762,300	59,298	8,252,799,400	62,705
軽 自 動 車 税	531,909,500	3,998	557,450,400	4,213	570,964,500	4,338
市 た ば こ 税	1,036,822,411	7,793	1,096,763,145	8,288	1,091,060,939	8,290
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	961,992,100	7,231	1,021,529,300	7,720	1,041,931,400	7,917
入 湯 税	2,884,960	21	1,764,380	13	2,219,300	17
計	17,070,666,507	128,309	17,720,086,925	133,911	18,161,962,379	137,995

※人口は、各年度1月1日現在の推計人口

※調定額は、各年度の現年課税分の額

(6) 令和6年度個人市民税課税状況

① 課税標準額別

令和6年7月1日現在

課税標準額の段階	区分	納税義務者数	構成比	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	構成比	税額控除額等	所得割額
		人	%	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
10万円以下の金額		138	0.3	1,521,945	110,354	1,411,591	42,317	0.7	2,217	40,100
10万円を超え100万円以下		20,339	36.2	30,881,623	18,320,774	12,560,849	734,410	11.2	214,096	520,314
100 " 200 "		18,255	32.5	48,004,299	21,035,884	26,968,415	1,600,272	24.4	292,690	1,307,582
200 " 300 "		8,505	15.1	33,485,925	12,548,458	20,937,467	1,250,114	19.0	201,160	1,048,954
300 " 400 "		4,690	8.4	24,729,787	8,312,802	16,416,985	979,574	14.9	117,398	862,176
400 " 550 "		2,351	4.2	15,441,623	4,619,490	10,822,133	646,380	9.8	67,264	579,116
550 " 700 "		655	1.2	5,536,803	1,393,064	4,143,739	245,283	3.7	24,272	221,011
700 " 1,000 "		563	1.0	5,981,182	1,219,500	4,761,682	282,374	4.3	27,854	254,520
1,000円を超える金額		644	1.1	14,796,982	1,468,302	13,328,680	785,399	12.0	68,603	716,796
計		56,140	100.0	180,380,169	69,028,628	111,351,541	6,566,123	100.0	1,015,554	5,550,569
200万円以下の金額		38,732	69.0	80,407,867	39,467,012	40,940,855	2,376,999	36.2	509,003	1,867,996
200万円を超え700万円以下		16,201	28.9	79,194,138	26,873,814	52,320,324	3,121,351	47.5	410,094	2,711,257
700万円を超え1,000万円以下		563	1.0	5,981,182	1,219,500	4,761,682	282,374	4.3	27,854	254,520
1,000万円を超える金額		644	1.1	14,796,982	1,468,302	13,328,680	785,399	12.0	68,603	716,796
計		56,140	100.0	180,380,169	69,028,628	111,351,541	6,566,123	100.0	1,015,554	5,550,569

資料…令和6年度 課税状況調

② 所得区分別

令和6年7月1日現在

	納税義務者数	構成比	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	構成比	税額控除額等	所得割額
	人	%	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
給 与	46,839	83.4	150,943,090	58,882,310	92,060,780	5,521,704	84.1	867,418	4,654,286
営 業	1,896	3.4	8,037,769	2,546,697	5,491,072	329,386	5.0	37,006	292,380
農 業	276	0.5	1,090,397	429,353	661,044	39,652	0.6	4,110	35,542
そ の 他	6,519	11.6	13,566,118	6,352,259	7,213,859	432,567	6.6	80,728	351,839
譲 渡 等	610	1.1	6,742,795	818,009	5,924,786	242,814	3.7	26,292	216,522
計	56,140	100.0	180,380,169	69,028,628	111,351,541	6,566,123	1		

(7) 固定資産の課税状況

税率 固定資産税 100分の1.4(標準税率)

都市計画税 100分の0.3(制限税率)

各年4月1日現在

区分	年度	課税標準額	納税義務者	数量
		千円	人	筆
土地	R4年度	154,895,276	40,262	249,645
		141,079,644	22,373	39,299
	R5年度	154,237,680	40,413	249,345
		140,921,050	22,467	39,351
	R6年度	154,942,776	40,558	249,120
		142,097,196	22,543	39,383
	前年度比(%)	100.5	100.4	99.9
		100.8	100.3	100.1
家屋				棟
	R4年度	287,558,233	42,507	79,763
		201,608,868	23,579	38,593
	R5年度	297,639,782	42,786	80,152
		208,231,609	23,709	38,646
	R6年度	303,022,587	43,040	80,303
		213,181,192	23,856	38,728
	前年度比(%)	101.8	100.6	100.2
		102.3	100.6	100.2
償却資産	R4年度	244,943,651	2,432	
	R5年度	327,528,567	2,463	
	R6年度	469,469,841	2,426	
	前年度比(%)	143.3	98.5	
合計	R4年度	687,397,160	55,040	
		342,688,512	28,081	
	R5年度	779,406,029	53,689	
		349,152,659	28,183	
	R6年度	927,435,204	53,825	
		355,278,388	28,265	
	前年度比(%)	119.0	100.3	
		101.8	100.3	

資料…概要調書(免税点以上)

※土地、家屋、合計欄の上段は固定資産税、下段は都市計画税

※納税義務者の合計は納税通知書発送時の実数

① 土地の課税状況

各年4月1日現在

区分	年度	面積(㎡)	筆数(筆)	課税標準額(千円)
田	R4年度	33,234,642	30,674	3,853,763
	R5年度	32,926,204	30,282	3,829,454
	R6年度	32,831,944	30,147	3,778,376
	前年度比(%)	99.7	99.6	98.7
畑	R4年度	39,032,549	44,888	3,360,035
	R5年度	38,413,190	43,949	3,270,832
	R6年度	38,281,796	43,390	3,247,098
	前年度比(%)	99.7	98.7	99.3
宅 地	R4年度	23,110,797	100,597	123,097,920
	R5年度	23,240,092	101,090	123,201,082
	R6年度	23,397,212	101,583	123,753,898
	前年度比(%)	100.7	100.5	100.4
池 沼	R4年度	7,893	22	398
	R5年度	7,893	22	398
	R6年度	7,893	22	398
	前年度比(%)	100.0	100.0	100.0
山 林	R4年度	80,949,467	47,197	2,701,203
	R5年度	81,092,347	47,581	2,716,082
	R6年度	80,892,344	47,439	2,718,717
	前年度比(%)	99.8	99.7	100.1
牧 場	R4年度	144,711	27	1,740
	R5年度	144,711	27	1,740
	R6年度	144,711	27	1,740
	前年度比(%)	100.0	100.0	100.0
原 野	R4年度	7,503,505	10,225	276,975
	R5年度	7,688,358	10,576	292,988
	R6年度	7,652,160	10,584	295,762
	前年度比(%)	99.5	100.1	100.9
雑 種 地	R4年度	11,494,634	16,015	21,603,242
	R5年度	11,425,231	15,818	20,925,104
	R6年度	11,657,146	15,928	21,146,787
	前年度比(%)	102.0	100.7	101.1
計	R4年度	195,478,198	249,645	154,895,276
	R5年度	194,938,026	249,345	154,237,680
	R6年度	194,865,206	249,120	154,942,776
	前年度比(%)	100.0	99.9	100.5

資料…概要調書(免税点以上)

② 家屋の課税状況

A 構造別の課税状況

各年4月1日現在

区分	年度	面積(㎡)	棟数(棟)	課税標準額(千円)
木 造	R4年度	5,866,199	61,547	120,569,173
	R5年度	5,893,287	61,645	125,130,696
	R6年度	5,935,973	61,837	127,448,726
	前年度比(%)	100.7	100.3	101.9
非 木 造	R4年度	3,876,420	18,216	166,989,060
	R5年度	3,906,093	18,507	172,509,086
	R6年度	3,956,807	18,466	175,573,861
	前年度比(%)	101.3	99.8	101.8
計	R4年度	9,742,619	79,763	287,558,233
	R5年度	9,799,380	80,152	297,639,782
	R6年度	9,892,780	80,303	303,022,587
	前年度比(%)	101.0	100.2	101.8

資料…概要調査(免税点以上)

B 新增築家屋の異動状況

区分	課税年度	R4年度		R5年度		R6年度	
		棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)
新築計		663	113.7	607	91.6	608	100.2
	木造	539	110.7	497	92.2	534	107.4
	非木造	124	129.2	110	88.7	74	67.3
増築計		37	142.3	38	102.7	31	81.6
	木造	31	172.2	30	96.8	27	90.0
	非木造	6	75.0	8	133.3	4	50.0
合 計		700	114.9	645	92.1	639	99.1
	木造	570	112.9	527	92.5	561	106.5
	非木造	130	125.0	118	90.8	78	66.1

資料…概要調査

C 減失家屋の異動状況

区分	課税年度	R4年度		R5年度		R6年度	
		棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)
減失計		655	110.8	633	96.6	592	93.5
	木造	513	106.0	518	101.0	481	92.9
	非木造	142	132.7	115	81.0	111	96.5

資料…概要調査

③ 償却資産の課税状況

各年4月1日現在(単位:千円)

区分		R4年度	前年度比(%)	R5年度	前年度比(%)	R6年度	前年度比(%)	
市長決定分	決定価格	225,157,562	131.5	284,434,774	126.3	426,153,486	149.8	
	課税標準額	220,616,468	131.0	280,033,197	126.9	423,055,447	151.1	
配 分	総務大臣 配分	決定価格	24,375,962	99.7	106,677,909	437.6	102,088,899	95.7
		課税標準額	23,637,432	98.8	46,590,669	197.1	45,542,142	97.7
	知事配分	決定価格	933,370	98.0	1,132,623	121.3	1,122,710	99.1

④ 交納付金の状況

各年4月1日現在(単位:千円)

区分		R4年度	前年度比(%)	R5年度	前年度比(%)	R6年度	前年度比(%)
交付金	台帳価格	9,129,806	99.7	9,112,466	99.8	9,786,836	107.4
	算定標準額	2,824,954	99.7	2,809,383	99.4	3,363,441	119.7
	交付金額	39,548	99.7	39,331	99.5	47,087	119.7
	団体数	9	112.5	8	88.9	8	100.0

(8) 法人市民税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R3年度		R4年度		R5年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
均等割額	365,546	101.0	380,619	104.1	380,202	99.9
法人税割額	901,410	133.5	757,592	84.0	674,826	89.1
調定額計	1,266,956	122.2	1,138,211	89.8	1,055,028	92.7

(9) 軽自動車税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R3年度		R4年度		R5年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
環境性能割	17,974	101.6	25,978	144.5	27,919	107.5
種別割	513,936	102.9	531,473	103.4	543,045	102.2
調定額計	531,910	102.9	557,451	104.8	570,964	102.4

(10) 市たばこ税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R3年度		R4年度		R5年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
調定額	1,036,822	107.2	1,096,763	105.8	1,091,061	99.5

(11) 入湯税の課税状況

(単位:人/千円/%)

区分	R3年度		R4年度		R5年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
課税入湯客数	144,248	87.5	88,219	61.2	110,965	125.8
日帰り	144,248	87.5	88,219	61.2	110,965	125.8
宿泊	0	0.0	0	0.0	0	0
調定額	2,885	87.5	1,764	61.2	2,219	125.8